



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日 本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 4.大阪証券取引所は平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。



大阪本社／〒541-0045 大阪市中央区道修町1-7-1 TEL 06(6228)2811
東京本社／〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-3 TEL 03(5259)5711



この印刷物は、環境に配慮しFSCの認証紙と
水なし印刷方式を採用しています。



株主様アンケートに ご協力ありがとうございました

第88期(平成25年3月期)第2四半期のコニシレポート(株主通信)ご送付の際に実施しました「株主様アンケート」では、大変多くの株主の皆様からご返信をいただきました。ご協力いただきました皆様に対し、深く御礼申し上げます。頂戴したご意見は今後の経営やIR活動に活かしてまいります。なお、ご回答いただきました皆様に御礼としまして「ボンド 木工用」と「ボンド ウルトラ多用途S・U」をお送りいたしました。



KONISHI REPORT

第88期 株主通信

平成24年4月1日～
平成25年3月31日



証券コード:4956

2年後の中期経営計画達成に向け、
コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保、
海外進出を見据えた事業戦略を進めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の被災地に重点を置く住宅エコポイント制度、自動車の買い替え需要を促進するエコカー補助金制度等の政策効果もあり、前半は景気回復の兆しが見られました。

しかしながら後半は、各制度の終了に加え、年度末には円安基調に転じたものの第3四半期までは過度の円高であったことや欧州の債務問題、更には中国における日本車不買運動等の影響により、不透明さが増す中で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント制度等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、北米への輸出向け等が好調に推移するものの、エコカー補助金制度の終了に伴い、後半は大手各社とも減産する状況となりました。電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振がさらに強まり、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化、周辺領域の市場発掘と育成並びにアジア市場への展開を図るとともに、強い生産と物流体制の構築、情報システムの刷新等、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,047億57百万円(前期比4.5%増)、営業利益53億80百万円(前期比12.6%増)、経常利益53億64百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は30億84百万円(前期比32.9%増)となりました。

よこ た かし
代表取締役社長 **横田 隆**

新社長紹介 略歴

生年月日 昭和28年7月12日

出身地 奈良県

最終学歴 京都工芸繊維大学大学院修了

略歴 昭和54年4月 入社

平成16年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長

平成18年4月 ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長

平成20年4月 執行役員事業推進本部生産本部本部長

平成21年6月 取締役ボンド事業本部生産本部本部長

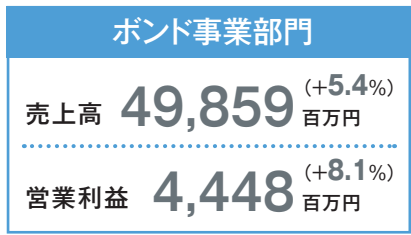
平成23年4月 常務取締役ボンド事業本部本部長

平成25年4月 代表取締役社長(現在)



連結セグメント別売上高構成比

()内は前期比

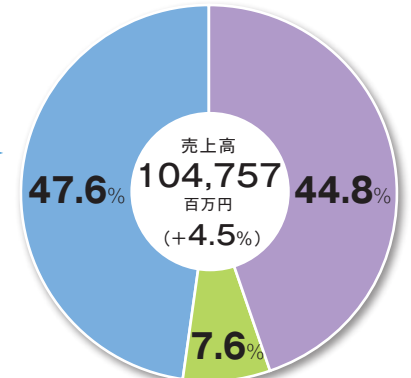


住宅関連 新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が新たに市場導入した製品も含め、順調。

自動車関連 秋口以降、エコカー補助金制度の終了等により生産台数が減少したものの、通期では自動車向け接着剤およびシール材が順調。

土木建築関連 ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法並びにビル建設用シーリング材が順調。

一般家庭用関連 ホームセンター向けの補修材が前期の震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品等の拡売活動に取り組んだ結果、前年並みの水準。



工事請負事業(土木建設工事業) 耐震補強および補修・改修工事が順調。

化学品データベース事業 海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調。

塗料事業 建築金物用途、工事用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が順調。



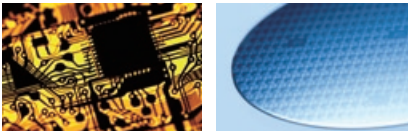
化学工業向け エタノールやシリコン樹脂等の商品が好調も、電材関連等産業向け商品等の需要減により売上は前年並み。

塗料業界向け 自動車補修や住宅用途等の商品が堅調も、飲料向けやその他商品が伸び悩み、売上は前年実績を下回る。

電子・電機業界向け 音楽CD関連商品等の売上が伸びたものの、業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回る。

自動車業界向け エコカー補助金制度終了後の秋口以降は需要減に転じたものの、機能性材料等が順調。

住宅関連業界向け 住宅市場の好調さを受け、住宅業界向け機能性プラスチック等の販売が堅調。



配 当 に つ い て

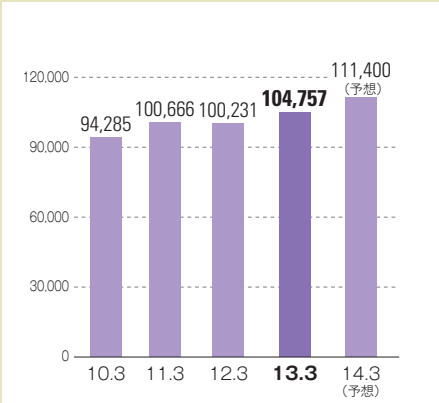
第88期(平成25年3月期)の期末配当は、2円増配の普通配当14円とし、すでに実施いたしましたボンド発売60周年記念配当金2円を加えた中間配当金14円と合わせた年間配当金は28円となりました。また第89期(平成26年3月期)の配当につきましては、第89期の業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円の年間28円を予定しております。

連結業績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

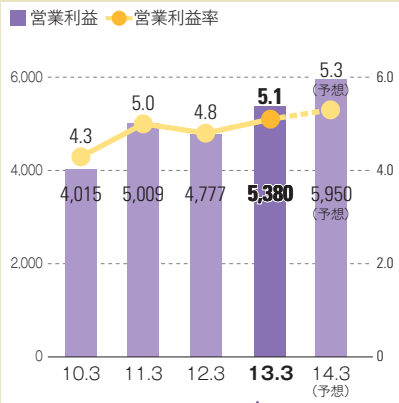
売上高

(百万円)



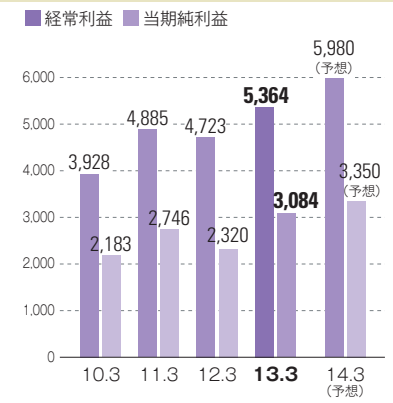
営業利益・営業利益率

(百万円・%)



経常利益・当期純利益

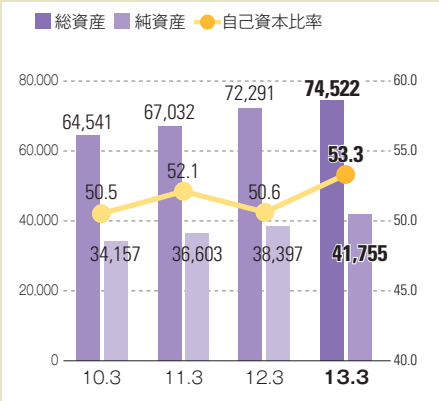
(百万円)



ボンド事業部門で前期比+8.1% 化成品事業部門で前期比+5.2% その他で前期比+106.6%

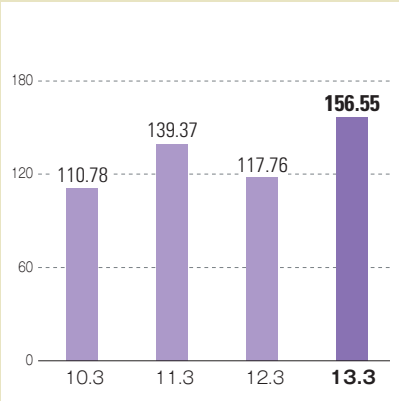
総資産・純資産・自己資本比率

(百万円・%)



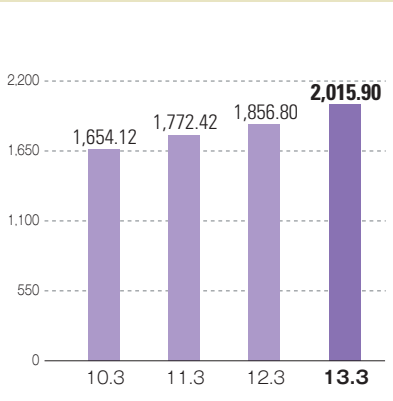
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり純資産額

(円)



前期末比

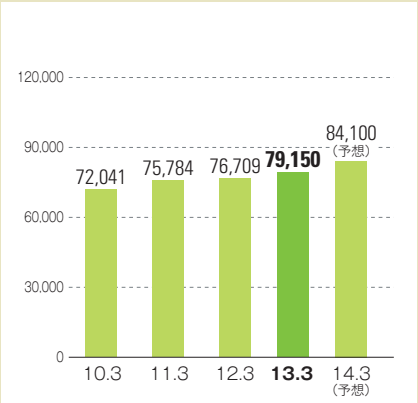
受取手形及び売掛金	△351百万円	現金及び預金	+527百万円	商品及び製品	+273百万円
有形固定資産	+889百万円	投資有価証券	+1,050百万円	支払手形及び買掛金	△958百万円

個別業績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

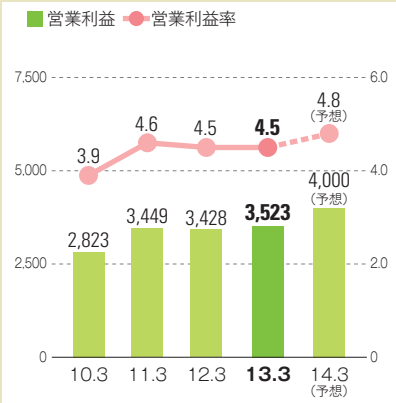
売上高

(百万円)



営業利益・営業利益率

(百万円・%)



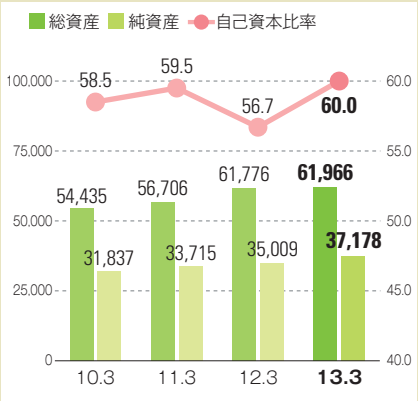
経常利益・当期純利益

(百万円)



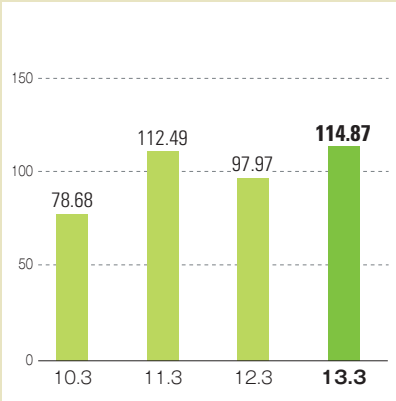
総資産・純資産・自己資本比率

(百万円・%)



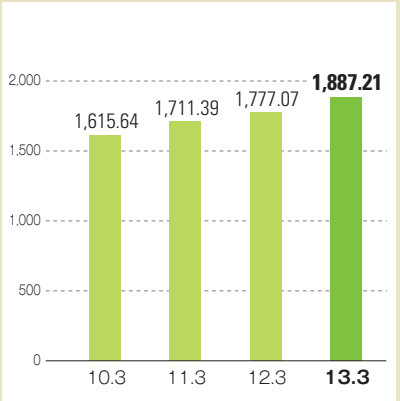
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり純資産額

(円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	54,961	54,308
現金及び預金	14,427	13,900
受取手形及び売掛金	33,171	33,523
有価証券	99	—
商品及び製品	5,184	4,910
仕掛品	257	195
原材料及び貯蔵品	754	748
未成工事支出金	100	101
繰延税金資産	559	573
その他	510	494
貸倒引当金	△104	△139
固定資産	19,560	17,982
■有形固定資産	12,075	11,186
建物及び構築物	14,566	13,457
減価償却累計額	△10,068	△9,746
建物及び構築物(純額)	4,497	3,710
機械装置及び運搬具	12,761	12,235
減価償却累計額	△11,081	△10,977
機械装置及び運搬具(純額)	1,680	1,257
工具、器具及び備品	3,432	3,272
減価償却累計額	△3,082	△3,031
工具、器具及び備品(純額)	349	240
土地	5,506	5,506
リース資産	139	141
減価償却累計額	△109	△84
リース資産(純額)	29	56
建設仮勘定	12	413
■無形固定資産	1,214	1,273
■投資その他の資産	6,270	5,522
投資有価証券	4,937	3,887
長期貸付金	6	4
差入保証金	607	786
繰延税金資産	78	307
その他	718	611
貸倒引当金	△78	△74
資産合計	74,522	72,291

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	28,741	29,943
支払手形及び買掛金	24,093	25,052
短期借入金	299	331
リース債務	22	28
未払法人税等	1,090	805
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	884	848
役員賞与引当金	77	74
その他	2,269	2,802
固定負債	4,026	3,950
リース債務	11	35
繰延税金負債	246	142
退職給付引当金	809	714
役員退職慰労引当金	214	573
長期預り保証金	2,547	2,470
その他	197	13
負債合計	32,767	33,893
【純資産の部】		
■株主資本	38,915	36,344
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	30,751	28,179
自己株式	△622	△621
■その他の包括利益累計額	798	236
その他有価証券評価差額金	800	341
為替換算調整勘定	△2	△105
■少数株主持分	2,041	1,817
純資産合計	41,755	38,397
負債純資産合計	74,522	72,291

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	104,757	100,231
売上原価	86,652	83,165
売上総利益	18,104	17,066
販売費及び一般管理費	12,724	12,288
営業利益	5,380	4,777
営業外収益	423	254
受取利息	16	12
受取配当金	89	82
為替差益	91	—
その他	225	159
営業外費用	439	309
支払利息	23	23
売上割引	163	157
支払補償費	200	48
持分法による投資損失	8	7
その他	43	71
経常利益	5,364	4,723
特別利益	24	3
固定資産売却益	0	3
会員権売却益	4	—
負ののれん発生益	19	—
特別損失	71	323
固定資産処分損	45	288
投資有価証券評価損	2	19
役員退職慰労金	21	2
その他	1	12
税金等調整前当期純利益	5,317	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,732
法人税等調整額	85	183
法人税等合計	1,990	1,915
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	2,487
少数株主利益	242	167
当期純利益	3,084	2,320

連結包括利益計算書

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	2,487
その他の包括利益	590	△156
その他有価証券評価差額金	475	△109
為替換算調整勘定	112	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
包括利益	3,917	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,646	2,174
少数株主に係る包括利益	270	155

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,317	4,403
減価償却費	1,175	1,068
負ののれん発生益	△19	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	19
有形固定資産処分損益(△は益)	25	169
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△358	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	△42
受取利息及び受取配当金	△106	△95
支払利息	23	23
持分法による投資損益(△は益)	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	402	△2,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311	△1,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,005	3,397
その他の固定負債の増減額(△は減少)	260	△124
その他	△45	152
小計	5,469	5,762
利息及び配当金の受取額	104	94
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△1,616	△2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	3,719
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,004	△10
定期預金の払戻による収入	11	18
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,352
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形固定資産の取得による支出	△282	△845
投資有価証券の取得による支出	△716	△159
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6
その他	△29	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△2,331
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45	△16
長期借入金の返済による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△28	△28
配当金の支払額	△512	△511
少数株主への配当金の支払額	△22	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△680
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△32
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465	674
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	13,892	13,217
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	13,426	13,892

vol.1 | 住関連内装編

完成すれば見えなくなってしまうことがほとんどですが、当社の製品は社会のあらゆる場所で活躍しています。そんな当社の取り組みをご紹介します『ココニモコニシ』、今回は従来当社が強みを持っている住関連分野での取り組みをご紹介します。



「ボンド木工用」だけじゃない、当社接着剤の活躍の場をご紹介します新聞広告WEBサイト「ココニモコニシ」を作成いたしました。是非ご覧ください。



<http://www.bond.co.jp/koko/index.html>

集成材市場への展開

家を支える柱や梁には大きな力が加わるため、使用する材木にも強度や耐久性が求められます。昔は一本の丸太から柱などに使用する木材を切り出していましたが、そうすると有効活用できない部分が多く出てきてしまいます。そこで資源の有効活用を目的として「集成材」と呼ばれる材木が作られています。これは節などを外して切断した小片材（ラミナ）を接着剤で接着し成形した材木で、一本の木からできる限り多くの木材を切り出したり、柱にならないような小径木を有効利用したりして、一本の丈夫な柱として生まれ変わらせたものです。近年、国が国産材の利用を促進しており、接着することが難しいスギ・ヒノキといった木材を使用した集成材が今後増えていくと考えられています。当社はこの需要に対応した新製品を開発し、市場投入しており、さらなる需要拡大をめざして活動しています。



ラミネート建材市場への展開

室内ドアや壁材、床材など家の内装に使用される建築資材は、周囲から“見える”場所にあるため意匠性が求められます。従来は「突き板（つぎいた）」とよばれる0.2ミリ程度に薄くそいだ板を合板の表面に貼りつけ、床材としてきましたが、近年、床材の意匠性をさらに高めるため「シートフロア」とよばれる床材が増えてきています。これは、木目を印刷したシートを接着剤でMDFや合板の表面に貼った床材で、従来の突き板床材よりも色むらの少ないコーディネートができ、またお手入れも簡単な点が長所です。

現在、シートフロアは複合床材の約4割を占めており、当社もすでに市場導入している製品も含め、シェアの拡大をめざし活動しています。



現場施工用接着剤

住宅の床用接着剤や壁、天井などの内装やキッチンパネル用の接着剤など、家づくりにかわる様々なところで使用する接着剤のラインアップをそろえています。接着性能はもちろんのこと、室内空気を汚さない製品や、廃棄時のゴミの量を大幅に減らすことのできる新容器の開発等、住む人だけでなく使う人の安全や作業性を考えた製品づくりを行っています。



株主向けホームページサイトのご紹介

<http://www.bond.co.jp/ir/index.html>

トップページより「株主・投資家の皆様」にお進みください。当社ホームページでは、決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、株式の情報等、様々なIR情報を掲載しております。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

設 立 1925年(大正14年)9月25日

資 本 金 46億03百万円

従 業 員 数 連結1,080名、単独697名

証券コード 4956

事 業 所 本 店 〒541-0045 大阪市中央区道修町1丁目6番10号

大阪本社 〒541-0045 大阪市中央区道修町1丁目7番1号 北浜TNKビル

東京本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア

支 店 名古屋、福岡、札幌

営 業 所 仙台、北関東、南関東、金沢、広島、高松

製造拠点 栃木工場、浦和工場、滋賀工場

研 究 所 浦和研究所、基礎研究所、大阪研究所

■ 役員 (平成25年6月21日現在)

代表取締役会長 大 丸 智 夫

代表取締役社長 横 田 隆

専 務 取 締 役 東 郷 正 人

取 締 役 小 西 哲 夫

取締役兼執行役員 須 藤 孝 也

取締役兼執行役員 皆 見 昌 宏

取締役兼執行役員 日 下 部 悟

取締役兼執行役員 有 澤 彰 三

常 勤 監 査 役 高 村 輝 男

監 査 役 竹 内 鈴 子

監 査 役 坂 口 博 信

監 査 役 狩 野 仁

常 務 執 行 役 員 山 下 博 史

執 行 役 員 井 上 孝 一 郎

執 行 役 員 松 下 眞 一 郎

執 行 役 員 野 田 昌 治

■ セグメントと関係会社

ボンド事業部門	化成品事業部門	その他
コニシ(株)		
ボンド営業本部 生産・研究開発本部	化成品事業本部	不動産部門
連結子会社		
水口化学産業(株) ボンドケミカル商事(株) ボンド販売(株) ボンド物流(株) サンライズ・エム・エス・アイ(株) 科陽精細化工(蘇州)有限公司 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム)*	丸安産業(株) 台湾丸安股份有限公司 科昵西貿易(上海)有限公司 Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.(タイ) KF Instruments India Pvt. Ltd.(インド)	ボンドエンジニアリング(株) 日本ケミカルデータベース(株) コニシエ営(株) ミクニペイント(株)

*は持分法適用会社であります。

平成25年3月期 連結子会社:15社／持分法適用会社:1社 計16社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 80,400,000株

発行済株式の総数 20,353,720株

1単元の株式数 100株

株 主 数 4,750名

■ 大株主 (上位10名)

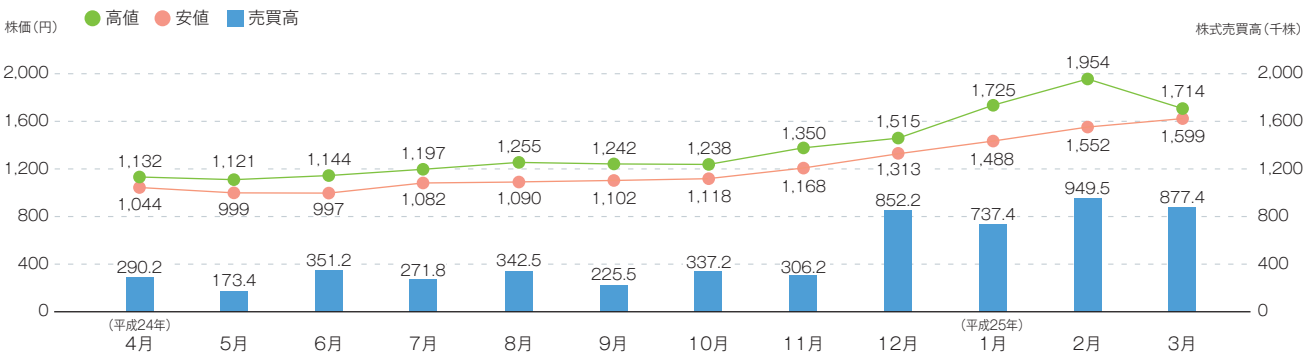
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
小西信一郎	1,485	7.53
コニシ共栄会	1,150	5.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,100	5.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	542	2.75
小西千代子	410	2.08
コニシ従業員持株会	379	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	352	1.78
井上道子	345	1.75
株式会社カネカ	342	1.73
小西哲夫	309	1.57

(注1)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

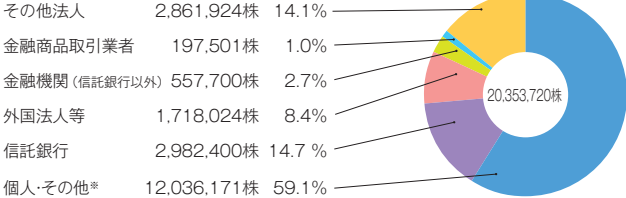
(注2)持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3)持株比率は、自己株式(653,488株)を控除して記載しております。
また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

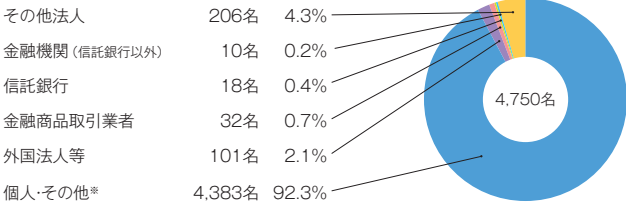
■ 株価および株式売買高の推移



■ 所有者別株式数の分布状況 ※自己株式含む



■ 所有者別株主数の分布状況 ※自己株式含む



■ 所有株数別株主数の分布状況

